西日本新聞社　2016年9月28日

アジアの記者が団地視察

都市圏3地域 高齢者支援対策など探る

星の原団地でカフェを運営する住民らを訪ねたアジア各国の記者（左）

きょうジャーナリスト会議

28日に福岡市で開かれる「アジア都市ジャーナリスト会議」を前に、来日したアジア6カ国の記者らが27日、高齢者支援や空き家対策などに取り組む福岡都市圏の3地域を視察した。

同会議は国連ハビタット福岡本部主催、西日本新聞社共催。今年のテーマ「持続可能な都市開発・再生」のヒントを得ようと、中国、韓国、インド、タイ、ベトナム、モンゴルと西日本新聞の記者らが同市の堤団地（城南区）と星の原団地（早良区）、福津市の津屋崎地区を訪ねた。

福岡市内の2団地は、UR都市機構九州支社と連携協定を結ぶ福岡大が地域活性化を支援している。うち星の原団地では交流を育む場として住民自らが月1回、カフェを自主運営しており、記者らは「費用はどれくらいかかるのか」などと住民に質問した。

インドのヒンドゥスタン・タイムスのファイザン・ハイダール記者は「インドの都市部でも高齢化やコミュニティーの崩壊などの問題を抱えている。インドの場合、住民のやる気はあっても大学や行政の支援がないのが問題だ。福岡での取り組みをぜひインドでも紹介したい」と話した。

（丹村智子）

日商保険コンサルティング